施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	地域防災力の強化			総合計画コード	112
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	自主防災の理念のもと、災害時における被害の軽減を図るため、日頃から地域防災力の向上に積極的に取り組むまちになっている。				
施策概要	防災講演会や自主防災組織支援事業(DIG訓練)などの事業を実施し、地域防災の担い手を育成するとともに自主防災関係補助事業を実施し、組織の充実及び結成促進を図る。 災害時において地域における迅速かつ適切な応急活動が行えるよう、防災関係団体などが連携を図れるネットワークの構築を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会、自主防災組織支援事業(DIG訓練)を実施した。 ・地区防災訓練を実施した(五小、六小) ・地域自主防災活動等事業費、消火器設置詰替等事業費及び防災士資格取得支援の補助を実施した。 ・自主防災組織資機材給付 ・自主防災組織の活動等の充実をめぐるため、防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士の方を地域防災アドバイザーとして委嘱した。 ・自主防災組織未結成の自治会(3団体)に対し、地域防災アドバイザーと協力し結成促進の働きかけを行った。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	自主防災組織の活動を支援するための補助金を交付するとともに、防災訓練を合同で行うことで災害に強いまちづくりを進めた。				
	子育てがしやすいまち	地域で行う防災訓練を支援し、災害に強いまちづくりを推進した。				
	つながりのある元気なまち	自主防災組織等の連携を図るため、小学校区単位の防災訓練を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		14,011	-	-	-	-

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 自主防災組織主催の訓練 などの実施団体数 (説明) 自主防災組織が自主的に実施した防災訓練、研修会などの数(実施組織数/組織数)		20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
		29団体/44団体	-	-	-	-
② 自主防災組織結成率 (説明) 市域における自主防災組織の結成率	%	82	84	86	88	90
		80	-	-	-	-

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	☒ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
施策を進める上での問題点・課題	☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
	☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(説明) ・災害時に被害を軽減するためには地域における防災力が重要であることから、自主防災組織の結成を促進するため、地域防災アドバイザーと協力し未結成団体に対し働きかけを行い、1団体の新規結成に繋がった。この結果、平成18年度では、自主防災組織の組織率が38.6%であったのに対し、平成28年度末には、80.2%と着実に組織化が図られてきた。 また、自主防災組織支援事業(DIG訓練)を実施したほか、五小及び六小校区において地区防災訓練を市と合同で行い、地位防災力の向上が図られた。	
(説明) 災害時に被害を軽減するためには、市民一人ひとりが日ごろから家庭内での防災対策を行うことや、自主防災組織が地域において効果的な防災活動を行うことが重要である。このことから、引き続き、自主防災組織の結成を促進するとともに、災害に備え、組織化されている団体の活動体制が維持できるように行政として支援していく必要がある。	
(説明) ・市民一人ひとりの防災意識を高めるためには継続した活動が必要である。また、自主防災組織の組織化については、一定の成果が認められている中で、今後は自主防災組織の活動をより充実させるための支援を行うとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を進める必要がある。	

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	【複数選択可】 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・災害時に被害の軽減を図るには、自主防災組織の活動が重要であるため、防災意識の高揚や知識の普及を図る。また、自主防災組織の結成促進、並びに結成団体の活動を支援するとともに避難行動要支援者対策などを含め、地域防災力の向上に努める。 ・朝霞市における防災の担い手となる団体等が、顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性	優先性
			H27決算	H28決算見込	貢献度	緊急性
	1 地域防災推進事業		9,661	14,011	4	4
	2					
	3					
	4					
	5					
計(単位:千円)		9,661	14,011	—	—	
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・行政による救助・支援としての「公助」だけではなく、自分で自分を助ける「自助」、家族や企業、地域コミュニティで共に助け合う「共助」を進める必要がある。具体的には、必要な備蓄、避難の方法などの情報提供を強化し、各家庭や地域でそれらを認識し自助、共助を促していくことが必要である。 (安全・安心なまちに関する検討結果より抜粋)					
部長の意見	・地域防災計画の基本目標である「減災に向けた防災に強いまちづくり」を推進しするため、3つの柱となる目標を実現するための様々な施策を計画的に実施する。 また、災害時には、地域で円滑に防災活動を行う必要があることから、今後においても自主防災組織の充実に努めるとともに地域防災アドバイザーの活用や、地域防災ネットワーク作りを進める必要がある。					